

## 平成23年草加市議会9月定例会 市長提出議案等一覧

### 【議案】

- 第48号議案 専決処分の承認を求めることについて〔平成23年度草加市一般会計補正予算（第5号）〕
- 第49号議案 平成22年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 第50号議案 平成22年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 第51号議案 平成22年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 第52号議案 平成22年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 第53号議案 平成22年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 第54号議案 平成22年度草加市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 第55号議案 平成22年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 第56号議案 平成22年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 第57号議案 平成22年度草加市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 第58号議案 平成22年度草加市水道事業決算の認定について
- 第59号議案 平成22年度草加市立病院事業決算の認定について
- 第60号議案 平成23年度草加市一般会計補正予算（第6号）
- 第61号議案 平成23年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 第62号議案 平成23年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
- 第63号議案 平成23年度草加市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 第64号議案 平成23年度草加市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- 第65号議案 平成23年度草加市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- 第66号議案 草加市みんなでまちづくり自治基本条例の一部を改正する条例の制定について

- 第 6 7 号議案 草加市税条例等の一部を改正する条例の制定について
- 第 6 8 号議案 草加市立中央図書館多目的ホール使用料条例の制定について
- 第 6 9 号議案 草加市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 7 0 号議案 旧松原小学校土壌改良工事請負契約の締結について
- 第 7 1 号議案 訴えの提起について
- 第 7 2 号議案 埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約の変更及び財産処分について
- 第 7 3 号議案 埼玉県都市競艇組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約変更及び財産処分について

### 【報告】

- 第 1 8 号報告 平成 2 2 年度健全化判断比率の報告について
- 第 1 9 号報告 平成 2 2 年度草加市水道事業会計資金不足比率の報告について
- 第 2 0 号報告 平成 2 2 年度草加市立病院事業会計資金不足比率の報告について
- 第 2 1 号報告 平成 2 2 年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計資金不足比率の報告について
- 第 2 2 号報告 平成 2 2 年度草加市公共下水道事業特別会計資金不足比率の報告について
- 第 2 3 号報告 アコス株式会社第 2 2 期事業計画及び事業収支予算書の提出について
- 第 2 4 号報告 アコス株式会社第 2 1 期事業報告書の提出について

### 【請願】

- 請願第 6 号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書
- 請願第 7 号 旧日光街道の電線地中化事業の早期促進実現を求める請願書

**議 案****第48号議案** 専決処分の承認を求めることについて [平成23年度草加市一般会計補正予算(第5号)]

補正前の歳入・歳出予算額	61,257,355千円
歳入・歳出補正予算額	5,331千円
補正後の歳入・歳出予算額	61,262,686千円

## 補正予算の主な内容

歳 入 ※丸番号については、歳出事業と歳入の特定財源を表したもの (千円)

款	補正額	主 な 内 容
16 寄附金	5,074	①被災者支援基金寄附金 5,074
17 繰入金	257	②被災者支援基金繰入金 257
合 計	5,331	

歳 出 (千円)

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	5,331	①被災者支援基金積立金 5,074
		②被災地ボランティア活動支援事業 257
合 計	5,331	

第60号議案 平成23年度草加市一般会計補正予算（第6号）

補正前の歳入・歳出予算額	61,262,686千円
歳入・歳出補正予算額	2,957,361千円
補正後の歳入・歳出予算額	64,220,047千円

補正予算の主な内容

歳入	補正額	※丸番号については、歳出事業と歳入の特定財源を表したもの	(千円)
款	補正額	主 な 内 容	
8 地方特例交付金	△ 97,705	・ 児童手当及び子ども手当特例交付金 ・ 減収補てん特例交付金	△ 88,215 △ 9,490
9 地方交付税	1,354,730	・ 普通交付税	1,354,730
12 使用料及び手数料	1	①中央図書館多目的ホール使用料	1
13 国庫支出金	△ 1,117	②障害者介護給付費・訓練等給付費負担金 ③障害者地域生活支援事業費補助金 ④児童扶養手当負担金 ⑤土地区画整理事業補助金	8,528 △ 6,206 9,450 △ 12,889
14 県支出金	30,753	⑥障害者介護給付費・訓練等給付費負担金 ⑦障害者地域生活支援事業費補助金 ⑧高齢者と地域のつながり再生事業費補助金 ⑨施設開設準備経費等特別対策事業費補助金 ⑩緊急雇用創出基金市町村事業費補助金(河川課) ⑪緊急雇用創出基金市町村事業費補助金(建設管理課) ⑫学習サポート事業委託金 ⑬地域連携指導実践事業委託金	4,264 △ 3,103 3,500 10,800 4,043 8,088 924 2,237
16 寄附金	454	⑭被災者支援基金寄附金	454
17 繰入金	△ 581,725	・ 財政調整基金繰入金 ⑮被災者支援基金繰入金	△ 586,496 4,771
18 繰越金	2,247,484	・ 繰越金	2,247,484
19 諸収入	4,486	・ 老人保健事業特別会計剰余金	4,486
20 市債	0	⑯社会福祉施設整備事業債 ⑰排水路整備事業債 ⑱排水施設整備事業債 ⑲消防施設等整備事業債 ⑳校舎改築事業債 ○21(仮称)谷塚西文化センター建設事業債 ・ 臨時財政対策債	△ 19,600 △ 236,700 △ 29,900 △ 25,500 △ 38,600 △ 12,000 362,300
合 計	2,957,361		

## 歳出

(千円)

款	補正額	主 な 内 容	
2 総務費	3,522,761	・行政管理事務	235
		・財務運営事業	300,000
		・公有財産管理事業	500,000
		・草加市土地開発公社関係事業	1,191,251
		・財政調整基金積立金	1,518,750
		・危機管理体制整備事業	1,000
		⑭被災者支援基金積立金	454
		⑮被災者生活支援事業	4,000
		⑮被災地ボランティア活動支援事業	771
		・資源・エネルギー有効活用推進事業	6,300
3 民生費	△ 378,303	⑨社会福祉施設整備事業	10,800
		⑧高年者団体支援事業	3,500
		③⑦ 自立地域生活支援事業	△ 12,411
		②⑥自立支援居宅給付事業	17,532
		・後期高齢者医療広域連合事務事業	△ 3,017
		・老人保健事業清算事務事業	2,829
		⑯社会福祉施設管理運営事業 [財源振替]	0
		・国民健康保険特別会計繰出金	△ 389,749
		・介護保険特別会計繰出金	△ 36,140
		④ひとり親家庭等支援事業	28,353
7 商工費	12,000	・緊急経済対策事業	12,000
8 土木費	△ 202,258	⑪ (緊急雇用) 道水路後退用地等電子化事業	8,088
		⑰排水路整備事業 [財源振替]	0
		⑱排水施設整備事業 [財源振替]	0
		⑩ (緊急雇用) 河川施設台帳整備・電子化事業	4,043
		⑤新田駅西口地区市街地整備事業 [財源振替]	0
		・新田西部土地区画整理事業特別会計繰出金	△ 31,373
		・公共下水道事業特別会計繰出金	△ 183,016

(千円)

款	補正額	主な内容
9 消防費	0	⑱消防署車両整備事業 [財源振替] 0
10 教育費	3,161	⑫ 英語教育・国際理解教育推進事業 924
		⑬ 学校体育推進事業 2,237
		⑳ 栄小学校校舎等改築事業 [財源振替] 0
		○21(仮称)谷塚西文化センター建設事業 [財源振替] 0
		① 図書館情報サービス・管理運営事業 [財源振替] 0
合計	2,957,361	

### 第61号議案 平成23年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

補正前の歳入・歳出予算額	7,396,404千円
歳入・歳出補正予算額	9,265千円
補正後の歳入・歳出予算額	7,405,669千円

補正予算の主な内容

歳入

(千円)

款	補正額	主な内容
5 繰入金	△ 183,016	・ 一般会計繰入金 △ 183,016
6 繰越金	192,281	・ 繰越金 192,281
合計	9,265	

歳出

(千円)

款	補正額	主な内容
1 総務費	9,265	・ 公共下水道管渠施設等維持管理事業 9,265
3 公債費	0	・ 地方債償還利子及び一時借入金利子 [財源振替] 0
合計	9,265	

### 第62号議案 平成23年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

補正前の歳入・歳出予算額	903,939千円
歳入・歳出補正予算額	-43,000千円
補正後の歳入・歳出予算額	860,939千円

補正予算の主な内容

歳入

(千円)

款	補正額	主な内容
4 繰入金	△ 31,373	・ 一般会計繰入金 △ 31,373
5 繰越金	△ 11,627	・ 繰越金 △ 11,627
合計	△ 43,000	

歳出

(千円)

款	補正額	主な内容
2 事業費	△ 43,000	・ 工事・補償関連事業 △ 43,000
合計	△ 43,000	

**第63号議案** 平成23年度草加市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

補正前の歳入・歳出予算額	24,842,302千円
歳入・歳出補正予算額	198,661千円
補正後の歳入・歳出予算額	25,040,963千円

補正予算の主な内容

歳入 (千円)

款	補正額	主な内容	
10 繰入金	△ 389,749	・ 一般会計繰入金	△ 389,749
11 繰越金	588,410	・ 繰越金	588,410
合計	198,661		

歳出 (千円)

款	補正額	主な内容	
4 前期高齢者納付金等	1,368	・ 前期高齢者納付金等(納付金)	1,368
11 諸支出金	197,293	・ 過年度補助金返納金	197,293
合計	198,661		

**第64号議案** 平成23年度草加市介護保険特別会計補正予算（第1号）

補正前の歳入・歳出予算額	8,972,557千円
歳入・歳出補正予算額	545,013千円
補正後の歳入・歳出予算額	9,517,570千円

補正予算の主な内容

歳入 (千円)

款	補正額	主な内容	
3 国庫支出金	91,524	① 介護給付費負担金	91,524
7 繰入金	△ 36,140	・ 介護給付費繰入金(現年度分)	△ 25,898
		・ 地域支援事業費繰入金(介護予防事業)	△ 1,161
		・ 地域支援事業費繰入金(包括的支援事業・任意事業)	△ 445
		・ その他一般会計繰入金(事務費等繰入金)	△ 8,636
8 繰越金	489,629	・ 繰越金	489,629
合計	545,013		

歳出 (千円)

款	補正額	主な内容	
2 保険給付費	0	① 居宅介護サービス給付事業 [財源振替]	
5 基金積立金	531,756	・ 介護給付費準備基金積立金	531,756
7 諸支出金	13,257	・ 償還金	13,257
合計	545,013		

**第65号議案** 平成23年度草加市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

補正前の歳入・歳出予算額	1,621,293千円
歳入・歳出補正予算額	8,153千円
補正後の歳入・歳出予算額	1,629,446千円

補正予算の主な内容  
歳入 (千円)

款	補正額	主な内容	
2 繰入金	△ 3,456	・事務費繰入金	△ 3,456
3 繰越金	11,609	・繰越金	11,609
合計	8,153		

歳出 (千円)

款	補正額	主な内容	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	8,153	・後期高齢者医療広域連合納付金	8,153
合計	8,153		

**第66号議案** 草加市みんなでまちづくり自治基本条例の一部を改正する条例の制定について

1 目的

地方自治法の一部を改正する法律が制定されたことに伴い、条文の所要の整備を行うものです。

2 内容

地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第4項に基づく市町村の基本構想策定義務について、同法の一部改正に伴い、策定の根拠規定が削除されたため、所要の整備を行うものです。

現行	改正後
<p>(市の責務) 第11条 市は、市議会の議決を経て、地方自治法(昭和22年法律第67号)第2条第4項の基本構想とその実現のための基本計画を定め、これに基づいてまちづくりを進めます。</p>	<p>(市の責務) 第11条 市は、市議会の議決を経て、基本構想とその実現のための基本計画を定め、これに基づいてまちづくりを進めます。</p>

3 施行期日

公布の日

## 第67号議案 草加市税条例等の一部を改正する条例の制定について

### 1 目的

現下の厳しい経済状況に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律、地方税法施行令等の一部を改正する政令及び地方税法施行規則の一部を改正する省令が平成23年6月30日に公布されたことに伴い、草加市税条例等を改正するものです。

### 2 内容

#### (1) 寄附金税制の拡充

個人住民税の寄附金税額控除の適用下限額を5,000円から2,000円に引き下げるものです。

★年収700万円の給与所得者(所得税の限界税率10%)の場合★

地方団体へ3万円寄付した場合の寄附金(ふるさと寄付金)控除額

現行

適用下限額 5,000円	個人住民税控除額 $(30,000円 - 5,000円) \times 10\%$ =2,500円	特別控除額 $(30,000円 - 5,000円) \times (90\% - 10\%)$ =20,000円
-----------------	---	--

改正後

適用下限額 2,000円	個人住民税控除額 $(30,000円 - 2,000円) \times 10\%$ =2,800円	特別控除額 $(30,000円 - 2,000円) \times (90\% - 10\%)$ =22,400円
-----------------	---	--

➡ 改正前の控除額22,500円 改正後の控除額25,200円  
改正により2,700円控除される額が増える。

#### (2) 市民税等に係る不申告に関する過料

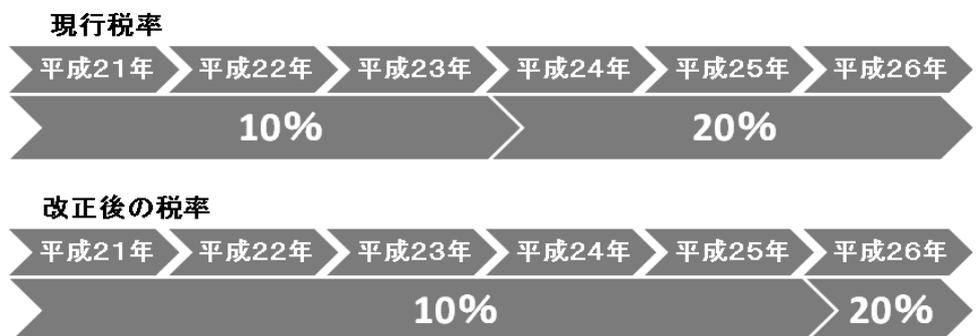
市民税、固定資産税、軽自動車税等の納税義務者等に係る申告に関して、正当な理由がなくて提出すべき申告書を提出しなかった場合又は申告すべき事項を申告しなかった場合において、その者に対し、過料の上限を30,000円以下から100,000円以下に引き上げるものです。また、たばこ税、特別土地保有税に係る不申告に関して、正当な理由がなくて申告書を提出しなかった場合の過料を新たに100,000円以下に規定するものです。

#### (3) 肉用牛の売却による事業所得に係る所得割の課税の特例

肉用牛の売却による事業所得に係る免税措置について、免税対象飼育牛の売却頭数要件の上限を年間2,000頭から年間1,500頭に引き下げ、上限の年間1,500頭を超える部分の所得は免税対象から除外することとし、その適用期限を平成27年度まで延長するものです。

(4) 金融証券税制

平成21年1月1日から平成23年12月31日までの間の上場株式等の配当所得及び譲渡所得等に係る3%の軽減税率の特例の適用期限を平成25年12月31日まで2年延長するものです。



※税率10%の内訳 住民税3%、所得税7%  
税率20%の内訳 住民税5%、所得税15%

3 施行期日

- (1) 寄附金税制の拡充については、平成24年度分の個人市民税から適用
- (2) 市民税等に係る不申告に関する過料については、公布の日から起算して2月を経過した日
- (3) 肉用牛の売却による事業所得に係る所得割の課税の特例については、平成25年1月1日
- (4) 金融証券税制については、公布の日

**第68号議案** 草加市立中央図書館多目的ホール使用料条例の制定について

1 目的

草加市立中央図書館多目的ホールを一般の使用に供するため、当該施設の使用料を定めるものです。

2 内容

図書館の事業使用等がない場合、行政財産の目的外使用許可により一般に貸し出すものです。使用料は、市の公共施設使用料の算定式により施設維持管理に通常要する費用で算定するものです。

利用時間 日曜日・休日 午前9時から午後5時

平日・土曜日 午前9時から午後8時

使用料 2時間単位 1,400円（夜間2割増、全日1割減）

利用時間毎の使用料

1 日曜日及び休日

9:00～ 11:00	11:00～ 13:00	13:00～ 15:00	15:00～ 17:00	全日
1,400円	1,400円	1,400円	1,400円	5,040円

- 1 休日とは、国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日
- 2 使用時間には、準備及び原状回復に要する時間を含む

2 平日及び土曜日

9:00～ 11:00	11:00～ 13:00	13:00～ 15:00	15:00～ 17:00	17:00～ 20:00	全日
1,400円	1,400円	1,400円	1,400円	2,520円	7,300円

- 1 平日とは、月曜日及び水曜日から金曜日まで（休日を除く）
- 2 使用時間には、準備及び原状回復に要する時間を含む

3 施行期日

平成23年11月1日

**第69号議案** 草加市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

1 目的

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律の制定に伴い、支給対象となる遺族の範囲を拡大するものです。

2 内容

支給対象となる遺族の範囲に、他の遺族のいずれもが存しない場合における死亡した者の兄弟姉妹であって、死亡した者の死亡当時その者と同居し、又は生計を同じくしていたものを加えるものです。

●災害弔慰金を支給する遺族の範囲

現 行	改正後
1 配偶者	1 配偶者
2 子	2 子
3 父母	3 父母
4 孫	4 孫
5 祖父母	5 祖父母
	<u>上記のいずれもが存しない場合は兄弟姉妹</u>

※ 兄弟姉妹については、死亡した者の死亡当時その者と同居し、又は生計を同じくしていた者に限る。

### 3 施行期日

公布の日から施行し、平成23年3月11日以後に生じた災害に係る災害弔慰金について適用

## 第70号議案 旧松原小学校土壌改良工事請負契約の締結について

### 1 目的

旧松原小学校を埼玉県において特別支援学校として利用するに当たり、土壌汚染対策法に基づく土壌改良を行う必要があることから、その請負契約を締結しようとするものです。

### 2 契約方法：一般競争入札

### 3 契約の金額：153,798,750円

〔うち取引に係る消費税及び地方消費税の額〕  
7,323,750円

### 4 契約の相手方：世紀東急・小林・渡辺特定建設工事共同企業体

代表構成員 埼玉県さいたま市緑区東浦和8丁目9番地9

世紀東急工業株式会社 北関東支店

支店長 樗木 裕治

構成員 草加市青柳三丁目34番5号

株式会社小林設備

代表取締役 小林 秀樹

構成員 草加市住吉一丁目10番34号

有限会社渡辺建設工業

代表取締役 渡辺 正樹

### 5 工事概要

廃棄物混じり土の掘削除去、搬出、処理及び汚染土壌の封じ込め等を行う。

(1) 仮設工事

(2) グラウンドエリア

撤去工事、土壌改良工事、整備工事

(3) 校舎棟及び屋内運動場北側エリア

撤去工事、舗装改良工事

(4) 校舎棟東及び南側エリア

撤去工事、土壌改良工事、舗装工事

(5) 発生廃材運搬・処分

### 6 工期：本契約締結日から平成24年3月15日まで

### 7 入札

(1) 公告年月日 平成23年6月30日

(2) 入札日時 平成23年7月22日 午前11時

## **第71号議案** 訴えの提起について

### 1 目的

本市が平成19年11月29日付で締結した大気常時監視自動計測器売買契約について、受託者が平成20年11月12日に公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、同受託者へ民法709条に基づき損害賠償請求を行ったところ、支払が行われなかったため提訴により損害賠償を請求するものです。

### 2 相手方：大阪府大阪市天王寺区舟橋町3番1号

紀本電子工業株式会社

代表取締役 紀本 岳志

### 3 損害賠償請求額：2,501,100円

### 4 提起する裁判所：東京高等裁判所

## **第72号議案** 埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約の変更及び財産処分について

### 1 目的及び内容

埼玉県市町村総合事務組合の組織団体である鳩ヶ谷市と組織団体でない川口市が平成23年10月11日付で合併することに伴い、同組合から鳩ヶ谷市を脱退させるとともに、同組合の財産を同組合に帰属させるため、議会の議決を求めるものです。

### 2 施行期日

平成23年10月11日

## **第73号議案** 埼玉県都市競艇組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約変更及び財産処分について

### 1 目的及び内容

埼玉県都市競艇組合の組織団体である鳩ヶ谷市と組織団体でない川口市が平成23年10月11日付で合併することに伴い、同組合を組織する地方公共団体の構成市及び議員定数を変更するとともに、同組合の財産を同組合に帰属させるため、議会の議決を求めるものです。

### 2 施行期日

平成23年10月11日

**報 告**

- 第18号報告 平成22年度健全化判断比率の報告について
- 第19号報告 平成22年度草加市水道事業会計資金不足比率の報告について
- 第20号報告 平成22年度草加市立病院事業会計資金不足比率の報告について
- 第21号報告 平成22年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計資金不足比率の報告について
- 第22号報告 平成22年度草加市公共下水道事業特別会計資金不足比率の報告について
- 第23号報告 アコス株式会社第22期事業計画及び事業収支予算書の提出について
- 第24号報告 アコス株式会社第21期事業報告書の提出について